

答弁書第一六号

内閣参質一九八第一六号

平成三十一年三月一日

内閣総理大臣 安倍 晋三

参議院議長 伊達 忠一 殿

参議院議員伊藤孝恵君提出企業主導型保育事業に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。



参議院議員伊藤孝恵君提出企業主導型保育事業に関する質問に対する答弁書

一について

これまでの企業主導型保育事業の実施の状況を検証し、より円滑な企業主導型保育事業の実施のための改善策を検討することを目的として内閣府において平成三十年十二月から開催している企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会（以下「検討委員会」という。）においては、一般社団法人日本こども育成協議会等の関係団体、地方公共団体等からヒアリングを行うこと等により、幅広い意見を踏まえつつ検討を進めているところであり、御指摘のように「現場を運営している保育事業者が一堂に会し、同検討委員会に意見を述べる機会を提供する」ことは考えていない。

二について

検討委員会においては、企業主導型保育事業の実施に当たつての関係者間の意見交換について、平成三十一年二月二十五日開催の検討委員会で「検討委員会取りまとめの骨子案」として示されているとおり、「関係者間（国、実施機関、自治体、設置者、企業、保護者等）の意見交換」の在り方を検討課題としているところであり、現時点において、お尋ねについてお答えすることは困難である。

(

O

{